

平成 21 年 6 月 30 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19520686  
 研究課題名（和文） 東亜同文書院生の記録からみた 20 世紀前半期満州における居住日本人の分布と変動  
 研究課題名（英文） Regional change of the Distribution of Japanese in Manchurian Area in the Beginning Half of the 20th Century  
 研究代表者  
 藤田 佳久（FUJITA YOSHIHISA）  
 愛知大学・文学部・教授  
 研究者番号：70068823

## 研究成果の概要：

1901 年、上海に開設された日本人向けを主とした東亜同文書院（のち大学）は、中国から東南アジアにかけて 700 コースにも及ぶ大調査旅行記録を残し、満州も集中的に調査を行った。その満州記録をベースに、20 世紀前半期の満州における日本人の進出状況を明らかにしようとした。その結果、日露戦争後、日本の権益の拡大の中で、まず商工業関係者が都市部や鉱山に入り込み、農業開拓者はきわめて少なかったが、満州国成立後は満州への農業移民 100 万人計画にもとづき、集団形態をとる形で未開拓地の多い北満州一帯に日本農民が送り込まれ、定着化した。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

## 研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：東亜同文書院（大学）、満州、満州移民、満鉄、「大旅行」、満州開拓、満州事変、満州国

## 1. 研究開始当初の背景

1901 年、近衛胤麿を理事長とする東亜同文会が、中国・上海に東亜同文書院（のち大学）を開学した。当時の欧米指向に対して中国との間での貿易実務者養成をめざすビジ

ネス・スクールであり、徹底した中国語教育と中国から東南アジアにかけての調査旅行（「大旅行」という）に主眼を置いた教育に大きな特色があった。この「大旅行」は毎

最終学年の学生2～6人が班をつくり、全体で10～20班に分かれて、徒歩を中心に3～6ヵ月のコースを設定したもので、その総コース数は20世紀前半期にあたる終戦までに700にも達した。

当然、満州への調査コースは第1回の1907年からみられたが、満州事変が起こると、中国政府は2年間にわたって書院生へのビザ発行を停止した。そのため、2年間は書院生の「大旅行」は満州だけに限定されることになり、その結果、満州各地での書院生による調査旅行である「大旅行」が展開し、多くの地域情報が記録されることになった。

当時、満州の調査は満鉄及び満鉄調査部が多くの分野で満州全域を対象に行っていたが、その多くは調査地点を設定した上での1カ所についてのボーリング調査が主であり、また調査報告書はともかく、研究書の報告はいくつかの理論を援用した理論構成が目立ち、分析視点が限定されるケースが多かった。それに対して、書院生の「大旅行」調査記録は必ずしも視点を限定せず、データをベースに幅広い観察と情報提示にすぐれていた。また、なるべく各地域の見聞もしており、対象地域へのアプローチには、それをふまえた地域比較の視点もみられた。それだけに調査研究のプロが行った満鉄の調査報告とは異なった地域を概観する視点があり、広域を駆け巡った書院生の記録の価値を評価することができる。ただし、書院生の満州「大旅行」調査報告は、突発した満州事変による突然の満州へのコース変更であり、予備調査が不十分なため、データを引用するケースもままみられた。

今日、戦後60年、戦後の中国政府は満州国を「偽満州国」と呼ぶが、日本人はそれ以前から漢族と同様に満州の地に入り込み、定着してきた。また、満州国はその成立後、新

たな政治体制で国づくりに多くの投資を行い、また日本農民の手で荒野が開拓されたのは事実であり、「偽」であろうが、満州の実態が変わり、それらが戦後の中国の発展に寄与した面も否定できない。

それだけに、当時、観察したことだけを記録した書院生の満州での「大旅行」記録は、イデオロギーの視点なしで、客観的であり、今日ではその重要性を増している。したがって、この記録をベースに20世紀前半期の満州における日本人の分布変動を迫及することは従来にない研究分野を開拓することにもつながると考えた。

## 2. 研究の目的

(1) 20世紀前半期の満州における日本人の進出状況とその分布変動を明らかにし、そのような分布形態や分布変動の要因について東亜同文書院生の大調査旅行記録をベースにしながら解明する。

(2) 上記の目的に関連して、満州における日本人の分布を満州事変以前と以降の動向についてその特性とその背景について解明する。

(3) 本研究にかかわる東亜同文書院生の大旅行記録の満州関係分について整理する。

## 3. 研究の方法

(1) 前掲の「研究開始当初の背景」で述べたように、20世紀前半期の中国、東南アジアを巡り、「大調査旅行」による詳細な実態報告を作成した東亜同文書院生の記録分のうち満州についての観察記録をベースにする。

(2) 20世紀前半期の満州に関する文献・資料・地図を援用する。

(3) 20世紀前半期に満州で生活した日本人の諸記録、ききとり分を援用する。

#### 4. 研究成果

(1) 東亜同文書院の「大旅行」のうち満州調査記録は満州事変以前と以後とで記録の頻度が異なっている。満州事変以前は、満州は中国本土や東南アジアにおける地域調査の一環として行なわれ、満鉄や東支鉄道など主要鉄道網を利用した各都市や鉱山、試験場を巡り、現地での報告書の収集、聞き取り、観察などから生き生きとした報告書を作成した。そこでは都市を中心にした報告書がすぐれてみられる。その一方、鉄道幹線によらず、徒歩による調査旅行記録もみられ、砂漠などの乾燥地域、綿花、高粱、大豆などの農業生産を詳細に調査しており、当時の満州の諸現象を把握し、本研究に大いに参考になった。

(2) 満州事変以降では、とくにその直後に満州の大調査旅行が集中的に行なわれた。これは満州事変の生起により民国政府が反発し、2年間は書院生に対するビザの発行を中断したためである。そのため、書院および書院生は大旅行先を満州に絞ることによって対応した。その際、各班は濃州各地の各県をいくつか担当し、それまでの満州調査のあり方とは異なった県別調査に徹した。各班はいくつかの県を選び、各構成員は1つ、または複数の県の調査を担当した。この中で、五族の人口構成や生産活動、社会生活、自然環境などが調査された。それらの報告内容は本研究のベースに資している。なお、これらの県は南満から北満に及び、農村県が数多く対象とされた。

(3) 満州は清朝期以前に漢人の流入がみられたが、清朝期には清王朝の聖地である封禁地とされ、漢人の流入を禁じたため、清朝期のほとんどは、満州族や少数の遊牧民族の放牧地として利用されていた。ただし、以前の漢人の流入農民が漏れる形でごく一部

に存在していた。

(4) しかし、19世紀後半になると、ロシア勢力の南下がいちじるしく、ロシア資本による東支鉄道が北満の中央部を東西に貫き、西端ではシベリア鉄道に連結し、ハルピンに代表されるようにロシア拠点となる都市形成もみられ始めた。そのため、清朝は領域の一部を漢人の農民に開放した。こうして、漢人農民が満州へ入る契機が生まれ、不慣れた寒冷地満州への観察段階が始まった。しかし、その多くは南満に限られ、出稼ぎ者が多かった。

(5) 日本人は日清戦争と日露戦争により、戦場やその後背地の満州に関心をもち、満州に関する先駆的な地誌が執筆刊行された。また、両戦役の結果、日本による資本投下がすすみ、遼東半島や南満州鉄道の敷設が可能になり、関係日本人の渡満、労働力需要が発生し、漢人労働力が満州へ渡ることになった。そのさい、省内の政治状況が不安定で社会不安が強くなっていた山東省からの漢人移民が主力となった。労働形態も出稼ぎ労働力が目立ち、農業労働力や農家としての定着はまだ進んでいなかった。南満州鉄道の建設は、沿線に小都市を形成し、またロシアによる東支鉄道沿いにはロシア人による地方中心都市が形成され、初期の漢人はこれら小都市に指向し、商業活動に従事する者も増えた。また、南満州鉄道沿いには漢人の農民が入植する例もみられ、それら入植農民を相手にする商人も彼らのあとを追って入満し、小規模な商業集落を生み出した。

(6) 日露戦争後、日本人も満州へ流入するようになり、満州事変直前の頃にはその数は30万人近くに達した。日本人の入満は、南満州鉄道を軸にし、鉄道建設や地下資源開発の進行にともなうもので、ロシア人や漢人が形成した小都市群に定着し、もっぱら非農

民世界への就業が目立った。

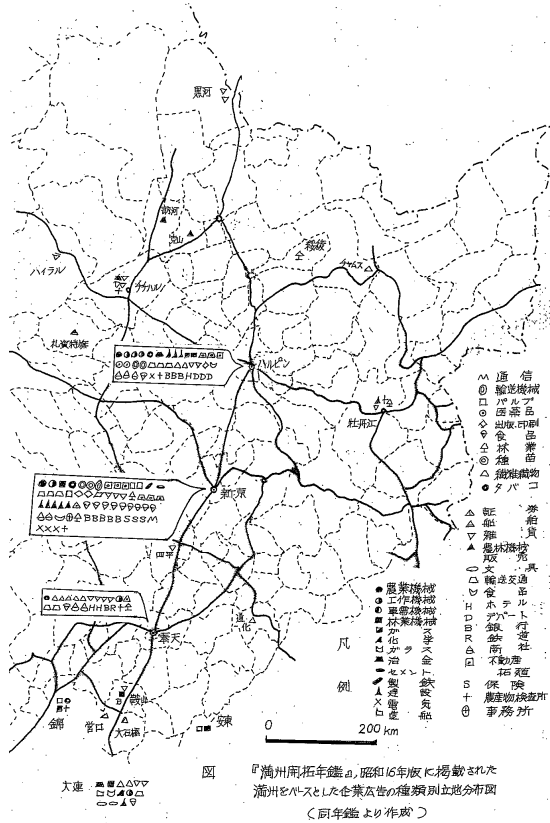


図1はそのような例を示したもので、のちに入植する日本人の開拓誌に掲載された企業広告を業種別所在地別に示したものである。それによれば、そのほとんどが長春を主にハルピン、奉天の3大都市に集中し、あとは牡丹江やチチハルなど若干の地方小都市に散在しているにすぎない。その業種は機械から金融までの広範囲な業種にまたがり、多くの日本人が満州で起業した様子うかがわれる。一方、日本人の農民としての入植も試みられたが、寒冷地ではあるが、夏の降水と変温というきびしい気候環境への対応が不十分でほとんどが失敗し、大倉組のような大きな組織が支援したごく限られた入植地のみが存続したにすぎなかった。したがって、日本人の農業移民による農業開発はこの時期には主力ではなく、ほとんどの日本人は非農民として中心的都市や鉱山都市などおっぱら都市部への定着化がすすんだ。

(7) そのような日本人の入満状況に大

きな変化が生じたのは、満州事変後に満州国が成立してからのことであった。もちろん、非農業分野の日本人は都市部での第2、3次産業に従事し、満州国の行政組織が確立されるに及び、新たに満州国を支える官吏が各地の行政単位に広がり、大豆、綿花、羊毛などを求めて日本から多くの商社も進出するようになって、行政、工業、商業への従事者も増加した。

その一方で、満州国成立後、屯田兵村的な機能をもった日本人農民を100万人移住入植させる計画がもち上がり、「集団開拓」を主力とし、「集合開拓」、「義勇隊開拓」、「分散開拓」、「鉄道自警村」などの多様な形態で年次計画にしたがってすすめられた。

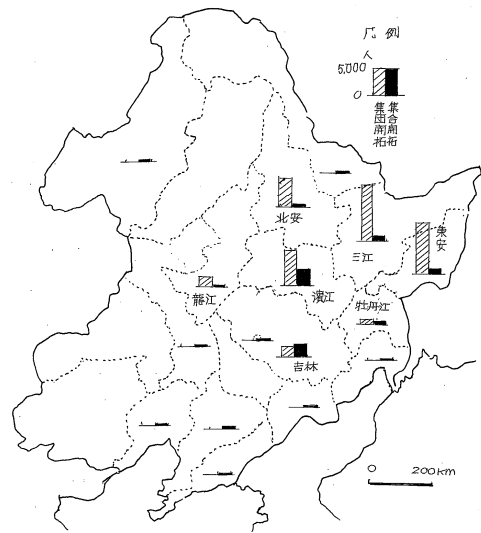


図2はそのうち「集団開拓」と「集合開拓」の満州国時代の省別入植地と入植者数を1940年の時点で示したものである。それによれば、その多くが北満東部に入植し、未利用地の開墾を行い、一部は先行農民の農耕地を買収して入植した。各県とも主力は「集団開拓」であった。各農家には約10haの農地が与えられ、国の助成金により大型農業機械の購入や家屋が建設された。

ところでそれより前の 1920 年代の満州国が成立する前には、漢人の満州移民がピークを迎え、毎年 100 万人ほどが入満した。彼らの多くは南満州鉄道沿いやその付属地である安全地を選びつつ、満州人の農地を簡単に手に入れ、満州農牧民を追いつめた。

その 10 年後に入植が始まった日本人は農民の入植地は漢人がすでに占めた南満や中満をさげ、もっぱら北満へ入植し、漢人農民とは棲み分けた。それは当初、農耕地の条件の厳しさ、馬賊や旧張作霖軍隊出身者の土匪に悩まされたが、次第に安定したものの、その期間は短く、ソ連軍侵攻により崩壊した。

(8) 以上のように、20 世紀前半期の満州における日本人は日清、日露戦争が契機となって進出するようになり、満州事変前までは、もっぱら満鉄のネットワークを基軸にした都市部や鉱山都市で第 2、3 次産業に就業するケースが多かったが、満州事変後は農業移民が先行した漢人の占有地をさげ、あわせて対ソ戦略を考慮した北満一帯へ漢人と棲み分ける形で集団で入植をした。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

##### ① 藤田佳久

東亜同文書院生が記録した 90 年前の中国・青海の地域像、愛知大学東亜同文書院記念センター年報、3 巻、339～354 頁、2009、査読無

##### ② 藤田佳久

東亜同文書院とその歩み、愛知大学東亜同文書院記念センター年報、3 巻、111～127 頁、2009、査読無

##### ③ 藤田佳久

東亜同文書院の歩みと中国大旅行、愛知大学東亜同文書院記念センター年報、3 巻、175～197 頁、2009、査読無

##### ④ 藤田佳久

東亜同文書院生の記録からみた 20 世紀初期の満州における農業開発の研究、愛知大学東亜同文書院記念センター、オープンリサーチセンター年報、2 巻、207-230 頁、2008、査読無

[学会発表] (計 1 件)

##### ① FUJITA YOSHIHISA

The development of Toa-Dobun-Shoin College at Shanghai from 1901 to 1945, and their great Journeys for regional Researches on china、シカゴ大学・日本からの情報発信、2009.3.30、シカゴ大学 (アメリカ)

[図書] (計 1 件)

##### ① 藤田佳久、東亜同文書院生が記録した近代満州、あるむ、2007、60 頁

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

藤田 佳久 (FUJITA YOSHIHISA)  
愛知大学・文学部・教授  
研究者番号：70068823

##### (2) 研究分担者

なし

(3)連携研究者  
なし